

## 2021年度予算編成(市長査定)についての重点要望

新型コロナウイルス感染拡大が収まらず、年明け以降も新規感染者が市内で連日100人を超え、医療崩壊しかねない事態となり、政府は愛知県にも『緊急事態宣言』を発出しました。感染拡大を何としても抑え込まなければならない重大な局面にあります。

名古屋市は、市民のいのちを守るため、「検査・保護・追跡」の抜本的強化という感染症対策の科学的な大原則に立った取り組みで、この危機を乗り越えていかななくてはなりません。

新型コロナウイルス感染という大災害は、名古屋市がこれまで「行政改革」として職員削減してきたことによる、感染対策に関わる深刻な人員不足を明るみに出しました。また、名古屋の地域経済を下支えし、市民のくらしや文化を支える中小企業への支援が今ほど求められているときはありません。

「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体の役割を果たすための名古屋市政へしっかりシフトしていくために、1月8日に公表された財政局案を踏まえ、現段階における日本共産党名古屋市議団としての新年度予算に関する重点要望を以下のとおり提出します。予算編成に反映されるよう強く要望します。

### 1. 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 無症状の感染者を把握するため、感染集積地を明確にし、地域の住民や働く人の網羅的検査を行うとともに、医療機関・高齢者施設等への「社会的検査」を行う
- ② 感染追跡・感染防止指導ができるよう保健所・保健センターの人員体制を強化する
- ③ 感染者を受け入れていない医療機関への市独自支援を行う
- ④ 休業要請・時短要請にあたっては十分な補償が必要であり、関連する業者も含めて市独自の応援金を交付する

2. 財政局査定で未計上及び市長査定で対応を検討とされた事項で特に予算計上を求める事項

- ① 子ども医療費助成は通院も 18 歳まで拡充
- ② 2 歳児以下の障害児支援利用料無償化
- ③ 私立高等学校授業料補助の増額
- ④ 特別教室の空調設備新設、管理諸室等の空調設備更新
- ⑤ 救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎改修
- ⑥ 新たな文化芸術推進体制の実施

3. 新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項

- ① 正規教員を増やし、小学校 3 年生以上に 30 人学級を拡大する
- ② 小中学校の給食を充実する。学校給食を無償にする
- ③ 小中学校の統廃合は保護者や地元合意のないまま進めない
- ④ 高校生への給付型奨学金の対象者を非課税世帯全体に拡大する
- ⑤ 市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する
- ⑥ 老朽化が進む発達支援センターあつた・ちよだを早期改築し、地域療育センターとして整備を進める
- ⑦ 保育園や療育センターの民間移管や給食調理の外部委託の拡大は中止する
- ⑧ 国民健康保険の均等割保険料は 18 歳まで減免する
- ⑨ 介護保険料の更なる引き上げは行わない
- ⑩ 敬老パスの利用回数制限は設けない
- ⑪ 市立病院の市大病院化の 21 年 4 月実施は延期する
- ⑫ パートナーシップ宣誓制度を創設する
- ⑬ 「気候非常事態宣言」を行い、2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に取り組みを進める
- ⑭ 再生可能エネルギー 100% 電力についてはすべての市施設に導入する
- ⑮ 富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税減税は廃止し、くらしと福祉の施策の財源を確保する
- ⑯ 中央卸売市場は公設公営を貫く
- ⑰ 名古屋城天守閣の木造復元は中止し、耐震改修を行う
- ⑱ リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金に積み立てた 100 億円は、コロナ対策に活用する

以上